

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 11 日

上場会社名 **三菱瓦斯化学株式会社**

コード番号 4182 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

問合せ先 責任者役職名 広報室長
氏 名 臼田 邦介

T E L 03-3283-5041

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	101,729	(5.8)	1,630	(180.0)	1,060	(5.6)
10年9月中間期	107,953	(4.5)	2,039	(56.3)	1,123	(79.2)
11年3月期	207,414		1,320		3,949	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	800	(12.4)	1 61	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	712	(74.7)	1 43	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,209		2 43	

- (注)
1. 期中平均株式数 11年9月中間期 498,622,398 株
10年9月中間期 498,622,398 株
11年3月期 498,622,398 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 当中間期については、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 2 50	_____
10年9月中間期	2 50	_____
11年3月期	_____	5 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	361,159	134,752	37.3	270 25
10年9月中間期	337,313	137,256	40.7	275 27
11年3月期	353,888	136,506	38.6	273 77

- (注)
1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 498,622,398 株
10年9月中間期 498,622,398 株
11年3月期 498,622,398 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 47,332 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 198 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
12年3月期	百万円 210,000	百万円 4,000	百万円 3,000	円 銭 2 50	円 銭 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 6 円 02 銭

1 . 経営方針

(1) 経営の基本方針及び対処すべき課題

当社は「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する。」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを指向しています。

その実現のため、

- 1) 特色ある強い事業の更なる競争力強化
- 2) 不採算事業の早期黒字化と将来性無き事業からの撤退
- 3) 新規事業の実効ある展開の促進
- 4) 最も効率的な人員体制の早期構築
- 5) グローバルな視点での対応

という五つの基本方針を掲げ、「特色ある優良化学会社」実現に向けて全社一体となって経営体質の強化・事業構造の改善を推進しております。

しかし、新製品の開発・経営効率化の諸施策など、一部着実に成果を上げているものもありますが、未だ途上にあると受け止めざるを得ないのも事実であり、更なる競争力の強化・合理化の徹底など、企業体質を一層強化していく必要があります。

そのため、当社はこの激変期を切り開き、変化に柔軟に対応できるよう、21世紀へ向けた「新・中期経営計画」を策定中であります。

この経営計画は21世紀を展望し、今後当社が目指していく事業の方向性や行動計画を明らかにするとともに、グローバルな競争原理に対応する経営システムへの改革を通じて企業価値の最大化を目標とするものです。

これらを実現するには環境と安全への取り組みも不可欠であります。当社では「環境・安全基本方針」のもとに、日常の事業活動においてレスポンスブル・ケア活動を積極的に進めております。この自主活動の中で、当社は「ISO14001」の認証取得を推進しており、既に4工場がこの認証を取得し、他の工場も認証取得の予定であります。

地球環境との調和を図りつつ、保有する経営資源を活かして新たな経済価値を創出するという企業経営の原点に立ち、全社員が共通の具体的目標に向かって有機的・組織的に行動することで、真に「特色ある優良化学会社」を実現いたします。

(2) 利益配分に対する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

2 . 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資の低迷に加え、雇用情勢の悪化などにより個人消費が低迷し、景気の回復を実感するには至りませんでした。

化学工業におきましては、円高や原油価格の高騰など事業環境が大きく変化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針に基づき、経営体質の強化・事業構造の改善をすべく、合理化・省力化を進め収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は対前年同期比 6 2 億 2 千万円減の 1 , 0 1 7 億円となり、経常利益は同じく 6 千万円減の 1 0 億 6 千万円、中間利益は 8 千万円増の 8 億円にとどまりました。

株主の皆様への中間配当金は、諸般の事情を総合的に勘案して、前中間期と同額の 1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

部門別の概況は以下の通りであります。

[化学品部門]

化学品部門の当上半期の売上高は、対前年同期比 4 0 億円減の 6 2 6 億 5 千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールと誘導品であるホルマリンの販売数量が増加し、メタノールの国際市況も緩やかな回復傾向を示しましたが、円高の影響により売上高は横這いで推移しました。多価アルコール類は需要が低迷し、売上高は減少しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は、販売数量、売上高ともに増加しましたが、アミン系製品は市況回復の遅れや円高の影響により、売上高が減少しました。アンモニア系製品の売上高は減少しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは輸出が低調に推移したことから売上高が減少しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンは売上高が増加しました。パラキシレンは新製造設備の増産効果がありましたが、市況が回復過程にあったものの前年同期水準に至らず売上高は横這いで推移しました。また、誘導品である高純度テレフタル酸も同様に売上高は減少しました。無水フタル酸は販売数量が回復して売上高が増加しましたが、可塑剤は市況低迷により売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は大手需要先である紙パルプ業界の需要が堅調であったものの、販売価格が下落して売上高は横這いで推移しました。水加ヒドラジンは、国内販売の減少と輸出価格が下落して売上高が減少しました。過硫酸塩類は売上高が横這いで推移しましたが、ヒドロサルファイトは売上高が僅かに減少しました。

[機能製品部門]

機能製品部門の当上半期の売上高は、対前年同期比 5 千万円減の 3 7 9 億 2 千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、販売価格の下落と、一部製品の需要低迷により、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料では、半導体パッケージ向け用途、通信機器用途ともに販売数量が増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は横這いで推移しました。

電子工業用薬品類は、液晶ディスプレイ用途は伸長しましたが、半導体向け用途は需要回復の遅れと販売価格の低下により、売上高は減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は僅かに増加しました。情報機能材料では、当期より売上計上したガーネット単結晶膜が好調に推移しました。

[その他部門]

その他部門の当上半期の売上高は、対前年同期比 2 1 億 6 千万円減の 1 1 億 5 千万円となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、大型案件のあった前年同期に比べ減少しました。地熱事業の蒸気販売は、横這いで推移しました。

(2) 通期 (平成 12 年 3 月期) の見通し

今後の経済情勢は、政府の各種政策効果やアジア諸国の景気回復への期待もありますが、円高の進行や消費低迷など早期の景気回復は依然として難しい状況にあります。

当社は更なる合理化・省力化を進めるとともに積極的に営業活動を推進し、企業体質の強化と収益の改善に努めてまいります。

通期の業績予想は、売上高 2 , 1 0 0 億円、経常利益 4 0 億円、当期利益 3 0 億円を見込んでおります。また、年間配当金は 1 株につき 5 円 (中間配当 2 円 50 銭を含む) を予定しております。

3 . 西暦 2 0 0 0 年問題への対応状況

(1) 対応状況

[取組方針]

西暦 2 0 0 0 年問題は当社にとって今後事業活動を継続する上で、重要かつ緊急の経営課題として位置付け、単に情報システム部門にとどまらず、製造設備、研究開発機器、物流設備、通信機器、事務機器等広範囲に対応すべき問題として取り組んでおります。

また、社内の対応だけでなく、関連会社、仕入先、販売先、運送先等関連する企業とも連携して取り組んでおります。

[取組体制]

当社では、西暦 2 0 0 0 年問題について全社的な視点から対応、推進を図るための中心組織として「西暦 2 0 0 0 年対応推進委員会」(略称 Y 2 K 委員会)を設置しております。常務取締役研究技術本部長を委員長として、事務局はシステム部に置いております。

Y 2 K 委員会では、全社関係部門及び関係会社と連携をとり、2 0 0 0 年問題対策の検討推進や進捗状況の確認を行っております。なお、西暦 2 0 0 0 年問題全体計画は常務会にて承認されており、進捗状況は定期的に常務会に報告されております。

[対応の進捗状況]

社内基幹システムは、1 9 9 8 年 7 月末で修正、テスト及び本番切り換えを完了しております。また、総合テスト、他社との連携テストを順次行っておりますが、1 9 9 9 年 6 月末に全てを完了しております。

製造設備、研究開発機器、物流設備等の調査は完了しておりますが、対応及びテストは各装置の定期修理時等に合わせて順次行って、1 9 9 9 年 1 0 月末計画どおり完了しております。

(2) 対応のための支出金額等

西暦 2 0 0 0 年対応に必要な費用は、約 5 億円を予定しておりますが、当上半期末までに約 4 . 4 億円、今後発生する費用は約 0 . 6 億円を予定しております。なお、これらの費用は当社の業績及びキャッシュフローに重大な影響を及ぼさないと予想しております。

(3) 危機管理計画等

当社 Y 2 K 委員会では、不測の事態が生じた場合の業務への影響や対応について、当社のみならず取引先や関係機関等の状況を調査、把握し、想定すべき事象、その対処策を取りまとめた危機管理計画を 1 9 9 9 年 8 月末までに策定しました。

先の 9 月 8 日から 9 日にかけての Y 2 K 危険日には、危機管理計画に基づき警戒体制を発動し、不測の事態の発生に備えました。年末年始の Y 2 K 危険日には更に体制を充実・強化するとともに、製品や原材料等の在庫積み増しを行うなど万全を期すよう準備を進めております。

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 H11.9.30現在	前年中間期 H10.9.30現在	前 期 H11.3.31現在	科 目	当中間期 H11.9.30現在	前年中間期 H10.9.30現在	前 期 H11.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(192,909)	(177,235)	(188,961)	流動負債	(116,072)	(109,181)	(109,941)
現金・預金	35,251	13,313	25,248	支払手形	2,133	3,619	3,704
受取手形	9,391	9,731	9,420	買掛金	30,314	28,683	26,286
売掛金	61,121	63,661	55,992	短期借入金	58,012	48,872	50,562
有価証券	43,654	47,580	50,264	未払金	7,799	10,340	12,284
未収入金	2,319	2,143	3,562	未払法人税等	337	205	348
短期貸付金	7,709	6,688	8,712	未払事業税等	-	91	-
製品	15,897	17,487	16,467	未払費用	7,071	7,877	7,610
半製品・仕掛品	4,312	4,418	4,476	預り金	4,776	5,024	4,828
原材料・貯蔵品	11,687	8,680	11,464	賞与引当金	3,175	3,469	3,223
前払費用	938	840	699	その他流動負債	2,452	996	1,093
繰延税金資産	433	-	-	固定負債	(110,334)	(90,875)	(107,439)
その他流動資産	472	3,111	3,012	社債	50,000	50,000	50,000
貸倒引当金	282	424	360	転換社債	1,428	1,428	1,428
固定資産	(168,249)	(160,078)	(164,926)	長期借入金	42,579	24,587	41,066
有形固定資産	(129,378)	(121,966)	(125,874)	繰延税金負債	1,301	-	-
建物	23,440	20,086	22,878	退職給与引当金	14,577	14,408	14,496
構築物	13,060	12,233	13,224	その他固定負債	448	452	449
機械装置	58,246	42,689	58,293	負債合計	(226,406)	(200,057)	(217,381)
車両運搬具	277	290	322	(資本の部)			
工具・器具・備品	4,051	3,500	3,807	資本金	(41,970)	(41,970)	(41,970)
土地	16,562	15,531	16,549	法定準備金	(42,077)	(41,822)	(41,947)
建設仮勘定	13,739	27,634	10,797	資本準備金	35,518	35,518	35,518
無形固定資産	(1,139)	(468)	(441)	利益準備金	6,558	6,304	6,428
特許権	198	234	216	剰余金	(50,705)	(53,463)	(52,588)
ソフトウェア	723	-	-	研究開発資金	1,500	1,500	1,500
その他無形固定資産	216	234	225	退職給与積立金	500	500	500
投資等	(37,732)	(37,642)	(38,610)	海外事業積立金	7,500	7,500	7,500
投資有価証券	21,915	22,092	22,117	設備更新積立金	1,700	1,700	1,700
子会社株式・出資金	9,743	9,973	9,743	探鉱積立金	1,426	2,216	2,216
長期貸付金	1,294	1,517	1,367	固定資産圧縮積立金	2,889	3,189	3,189
長期前払費用	1,885	922	2,320	圧縮特別勘定積立金	125	-	-
その他投資	2,899	3,149	3,072	特別償却準備金	441	1,026	1,026
貸倒引当金	7	12	12	海外投資等損失準備金	407	814	814
				別途積立金	28,000	28,000	28,000
				中間(当期)未処分利益	6,214	7,017	6,143
				[うち中間(当期)純利益]	[800]	[712]	[1,209]
				資本合計	(134,752)	(137,256)	(136,506)
資産合計	361,159	337,313	353,888	負債及び資本合計	361,159	337,313	353,888

5 . 中間損益計算書

(単位 : 百万円 ・ %)

科 目		当 中 間 期 (H11/4 ~ H11/9)		前 年 中 間 期 (H10/4 ~ H10/9)		増 減	前 期 (H10/4 ~ H11/3)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高	101,729	100.0	107,953	100.0	6,223	207,414	100.0
	損 営 業 費 用	(103,360)	(101.6)	(105,914)	(98.1)	(2,553)	(206,093)	(99.4)
	益 売 上 原 価	87,835	86.4	89,734	83.1	1,899	174,626	84.2
	の 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,524	15.2	16,179	15.0	654	31,467	15.2
	部 営 業 利 益	1,630	1.6	2,039	1.9	3,669	1,320	0.6
	損 営 業 外 収 益	(5,799)	(5.7)	(5,264)	(4.8)	(535)	(9,313)	(4.5)
	益 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,758	1.7	1,671	1.5	86	2,809	1.4
	の 有 価 証 券 売 却 益	2,696	2.7	2,589	2.4	107	4,661	2.2
	部 雑 収 益	1,344	1.3	1,003	0.9	340	1,842	0.9
	損 営 業 外 費 用	(3,108)	(3.1)	(6,180)	(5.7)	(3,072)	(6,684)	(3.2)
の 支 払 利 息	1,514	1.5	1,443	1.3	70	2,892	1.4	
部 有 価 証 券 低 価 法 評 価 損	-	-	3,711	3.4	3,711	943	0.4	
雑 損 失	1,594	1.6	1,026	1.0	568	2,848	1.4	
	経 常 利 益	1,060	1.0	1,123	1.0	62	3,949	1.9
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(83)	(0.1)	(105)	(0.1)	(22)	(4,080)	(2.0)
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	83		105		22	169	
	固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	3,494	
	投 資 有 価 証 券 処 分 益	-		-		-	415	
	特 別 損 失	(732)	(0.7)	(236)	(0.2)	(495)	(6,772)	(3.3)
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	451		-		451	-	
	固 定 資 産 廃 棄 損	247		-		247	319	
	探 鉱 費 償 却	33		236		203	721	
	関 係 会 社 整 理 損 失	-		-		-	5,341	
	有 価 証 券 処 理 損 失	-		-		-	390	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		411	0.4	991	0.9	580	1,257	0.6
法 人 税 及 び 住 民 税		-	-	279	0.2	279	48	0.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		-	-	-	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額		389	0.4	-	-	389	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益		800	0.8	712	0.7	88	1,209	0.6
前 期 繰 越 利 益		3,131		6,304		3,173	6,304	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		1,258		-		1,258	-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高		3,540		-		3,540	-	
中 間 配 当 額							1,246	
利 益 準 備 金 積 立 額							124	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		6,214		7,017		803	6,143	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1 中間決算特有の会計処理の原則及び手続き

1) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法

中間会計期間を一事業年度とみなした課税所得に見合う額を計上する方法によっている。

2) 減価償却費

中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額の2分の1相当額を計上している。

3) 退職給与引当金繰入額

事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1相当額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっている。

3 原価基準以外の資産の評価基準（たな卸資産を除く。）

取引所の相場のある有価証券（所有割合25%以上の企業支配株式を除く。）については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっている。

4 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準による定額法を採用している。

（会計処理方法の変更）

有形固定資産のうち、定率法を採用してきた水島工場、大阪工場、浪速工場及び山北工場の建物、構築物、車両運搬具、工具・器具・備品の減価償却方法を当中間期から定額法に変更した。

この変更は、建物については、平成10年度税制改正に伴う会計処理方法を慎重に検討した結果、取得年度によって減価償却の方法が異なることが不合理であるため、当中間期からすべて定額法に統一することとしたものである。また、建物以外の定率法採用資産については、全有形減価償却資産に対する割合が5%未満と僅少となったことから、会計処理基準を統一して事務処理の簡素化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は245百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は205百万円増加している。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

追加情報

税効果会計の適用

当中間期から税効果会計を適用している。この適用により、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産433百万円、固定負債1,301百万円が増加するとともに、中間利益は389百万円、中間未処分利益は2,671百万円多く計上されている。

貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	210,702百万円	208,421百万円	208,122百万円
2 保証債務	19,108百万円	23,876百万円	20,366百万円
3 自己株式の数及び貸借対照表価額	904株 284千円	664株 206千円	1,768株 561千円
4 当中間期中の発行済株式総数の増加	なし		

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具・器具・備品	1,294百万円	552百万円	742百万円
その他の	95百万円	53百万円	42百万円
合計	1,390百万円	605百万円	784百万円

(2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	274百万円	274百万円	268百万円
1 年 超	510百万円	607百万円	500百万円
合計	784百万円	882百万円	768百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	138百万円	142百万円	283百万円
減価償却費相当額	138百万円	142百万円	283百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

6 . 部門別売上高明細表

(単位：百万円・%)

部 門		当 中 間 期 (H11/4~H11/9)		前 年 中 間 期 (H10/4~H10/9)		増 減	前 期 (H10/4~H11/3)	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
化 学 品	国内	47,465	46.7	50,079	46.4	2,613	97,378	46.9
	輸出	15,186	14.9	16,577	15.4	1,391	28,943	14.0
	計	62,652	61.6	66,656	61.8	4,004	126,321	60.9
機 能 製 品	国内	33,722	33.1	33,237	30.8	484	66,966	32.4
	輸出	4,201	4.1	4,745	4.4	543	9,588	4.6
	計	37,924	37.2	37,983	35.2	58	76,554	37.0
そ の 他	国内	896	0.9	1,888	1.7	991	2,572	1.2
	輸出	256	0.3	1,424	1.3	1,168	1,965	0.9
	計	1,153	1.2	3,313	3.0	2,160	4,537	2.1
合 計	国内	82,084	80.7	85,205	78.9	3,120	166,917	80.5
	輸出	19,644	19.3	22,748	21.1	3,103	40,497	19.5
	計	101,729	100.0	107,953	100.0	6,223	207,414	100.0

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成11年9月30日)			前年中間期 (平成10年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	39,424	74,311	34,886	33,595	45,737	12,142	37,540	68,555	31,015
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	39,424	74,311	34,886	33,595	45,737	12,142	37,540	68,555	31,015
固定資産に属するもの									
株 式 (うち関係会社株式)	6,039 (2,886)	18,481 (11,798)	12,441 (8,912)	4,782 (2,853)	10,558 (8,162)	5,776 (5,308)	5,321 (2,886)	12,919 (8,629)	7,598 (5,743)
債 券	50	55	4	50	56	5	50	54	3
小 計	6,090	18,536	12,445	4,833	10,615	5,782	5,372	12,974	7,602
合 計	45,514	92,847	47,332	38,428	56,353	17,924	42,912	81,529	38,617

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 -----主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 -----日本証券業協会が公表する最終売買価格等

証券投資信託の受益証券 -----基準価格

非 上 場 債 券 -----日本証券業協会が発表する公社債店頭基準配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしている。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでいる。

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
自己株式の評価損益	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 中 間 期	前年中間期	前 期
流動資産に属するもの	買 現 先 の 有 価 証 券	1,999百万円	9,987百万円	1,998百万円
	コマーシャルペーパー	999百万円	3,998百万円	9,495百万円
	非 上 場 外 国 債 券	1,230百万円	- 百万円	1,230百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式除く) (うち関係会社株式)	24,938百万円 (21,911百万円)	26,601百万円 (22,462百万円)	25,857百万円 (21,850百万円)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	-	-	-	-	228	-	226	2	2	-	2	0
	買 建 米ドル	136	125	135	0	354	-	359	5	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	0	-	-	-	7	-	-	-	0

(注) 時価の算定方法

1. 期末の為替相場については、先物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	3,900	-	88	88	3,900	3,900	148	148	3,900	3,900	125	125
	受取変動・支払固定	54,809	23,111	287	287	7,366	6,209	100	100	41,788	15,631	276	276
	合 計	58,709	23,111	198	198	11,266	10,109	47	47	45,688	19,531	151	151

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定している。